

2025年3月期 第2四半期決算説明資料

レシップホールディングス株式会社

2024年11月27日

Agenda

01

2025年3月期 第2四半期業績の概要

P3～P14

02

2025年3月期 通期業績予想・配当の状況

P16～P19

03

中期経営計画

Reach our Target 2026の取組状況

P21～P28

【ご参考資料】：P30～P40

- 会社概要・事業内容
- 主な経営指標の推移
- 年間業績の推移
- 四半期別の業績推移

2025年3月期:第2四半期 業績の要約

前年
同期比

売上高



増収

損益面



過去最高



輸送機器

Transport Equipment

- ・ バス・鉄道市場において、新紙幣発行に伴う運賃箱の改造・ソフト改修売上が増加。
- ・ 北米向けLED灯具の納入が順調に進行中。
- ・ 損益面は、増収と製品構成の変化による原価率の低下により、黒字化。

増収



産業機器

(エネルギーマネジメントシステム)

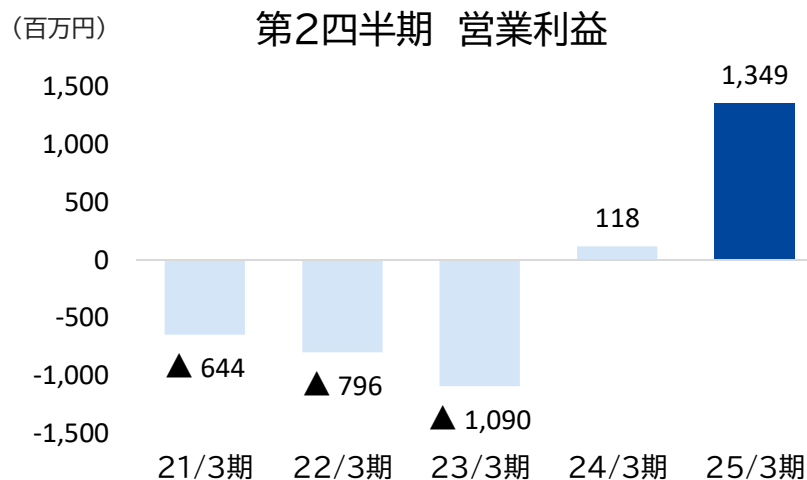
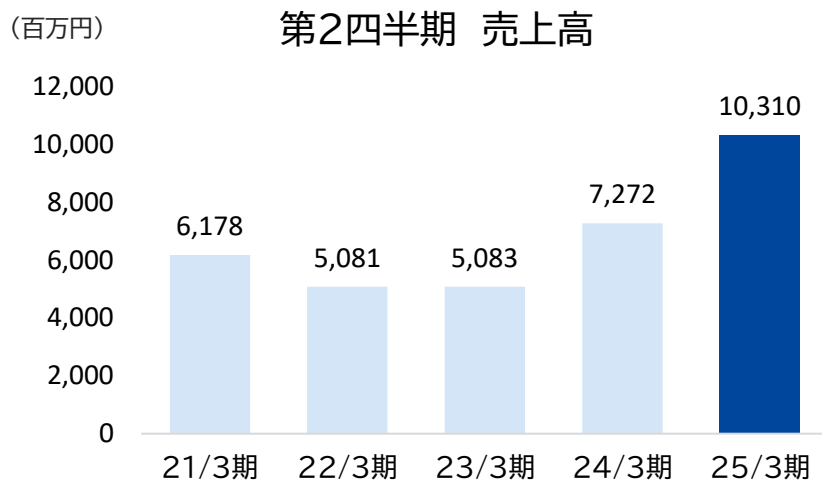
Industrial Equipment
(Energy Management System)

- ・ 物流市場の活況により、バッテリー式フォークリフト用充電器の売上が堅調に推移。
- ・ 2024年3月の事業譲渡に伴い、高電圧変圧器事業の売上が減少。
- ・ 損益面は、減収および原材料価格上昇により減益。

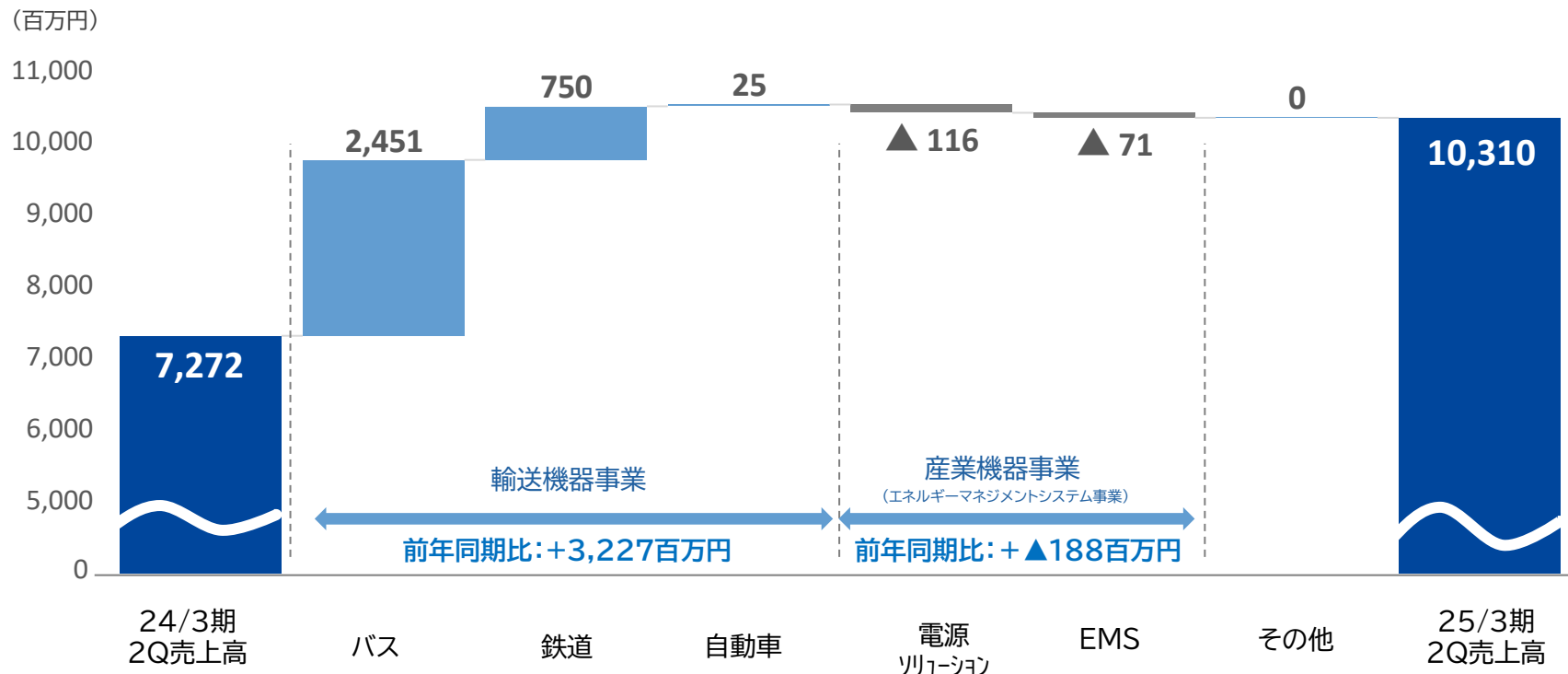
減収

2025年3月期:第2四半期 業績の要約

連結業績	2024年3月期 2Q		2025年3月期 2Q			
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	7,272	100.0%	10,310	100.0	+3,038	+41.8%
売上総利益	2,190	30.1%	3,759	36.5%	+1,568	+71.6%
営業利益	118	1.6%	1,349	13.1%	+1,231	10.4倍
経常利益	434	6.0%	1,176	11.4%	+742	+170.8%
当期純利益	246	3.4%	700	6.8%	+453	+183.8%



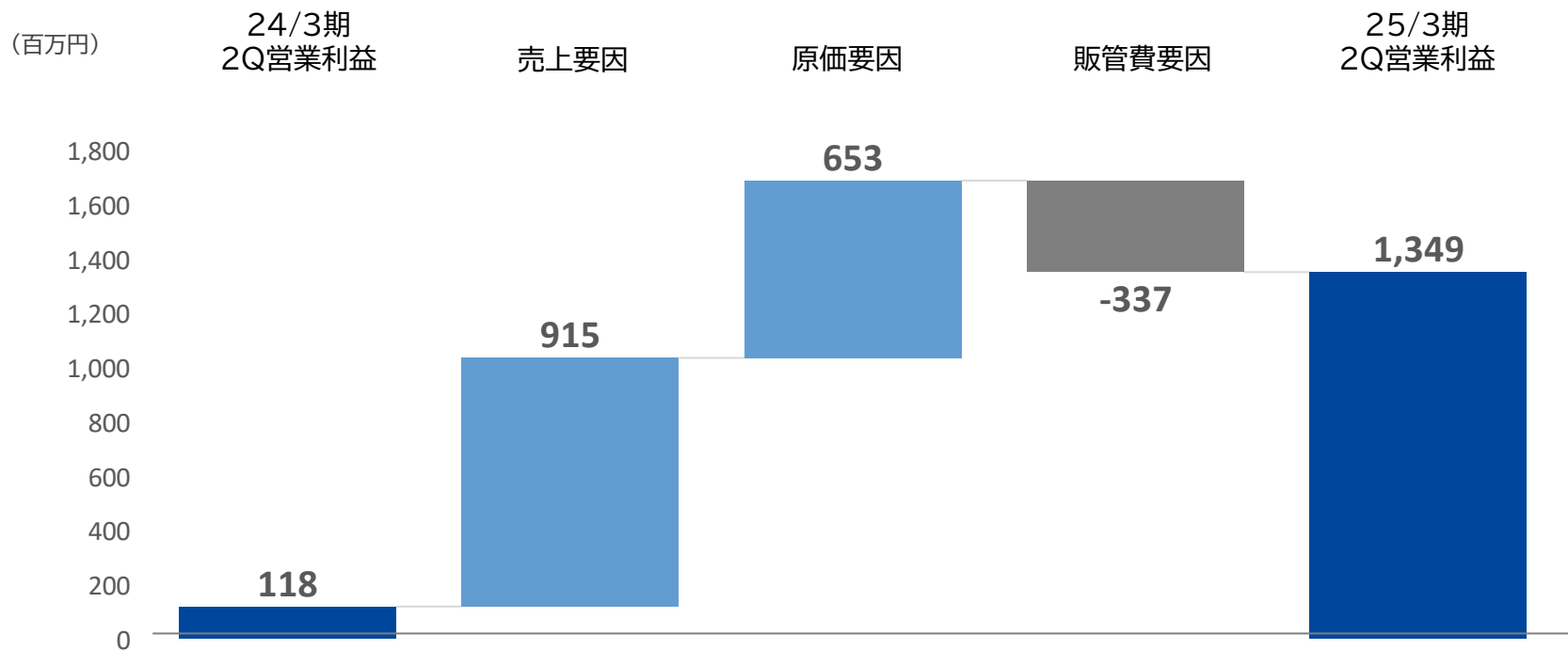
2025年3月期：第2四半期 売上高の増減要因



- 輸送機器事業は増収、産業機器事業は減収。
- バス・鉄道市場では新紙幣関連売上、LIVU、ICカードリーダーライタなどの売上が増加。
- 電源ソリューション事業では高電圧変圧器事業(2024年3月事業譲渡)分の影響により減収。

※ 2024年3月期に行った高電圧変圧器事業の事業譲渡に伴い、これまでエコ照明・高電圧ソリューション市場として表示していた内容を電源ソリューション市場に組み替えております。

2025年3月期:第2四半期 営業利益の増減要因



- 売上要因 : 前年同期比+41.8%の増収。
- 原価要因 : 商品構成の変化等により良化。
- 販管費要因 : 人件費、事務用経費(派遣費用、人材紹介料等)が増加。

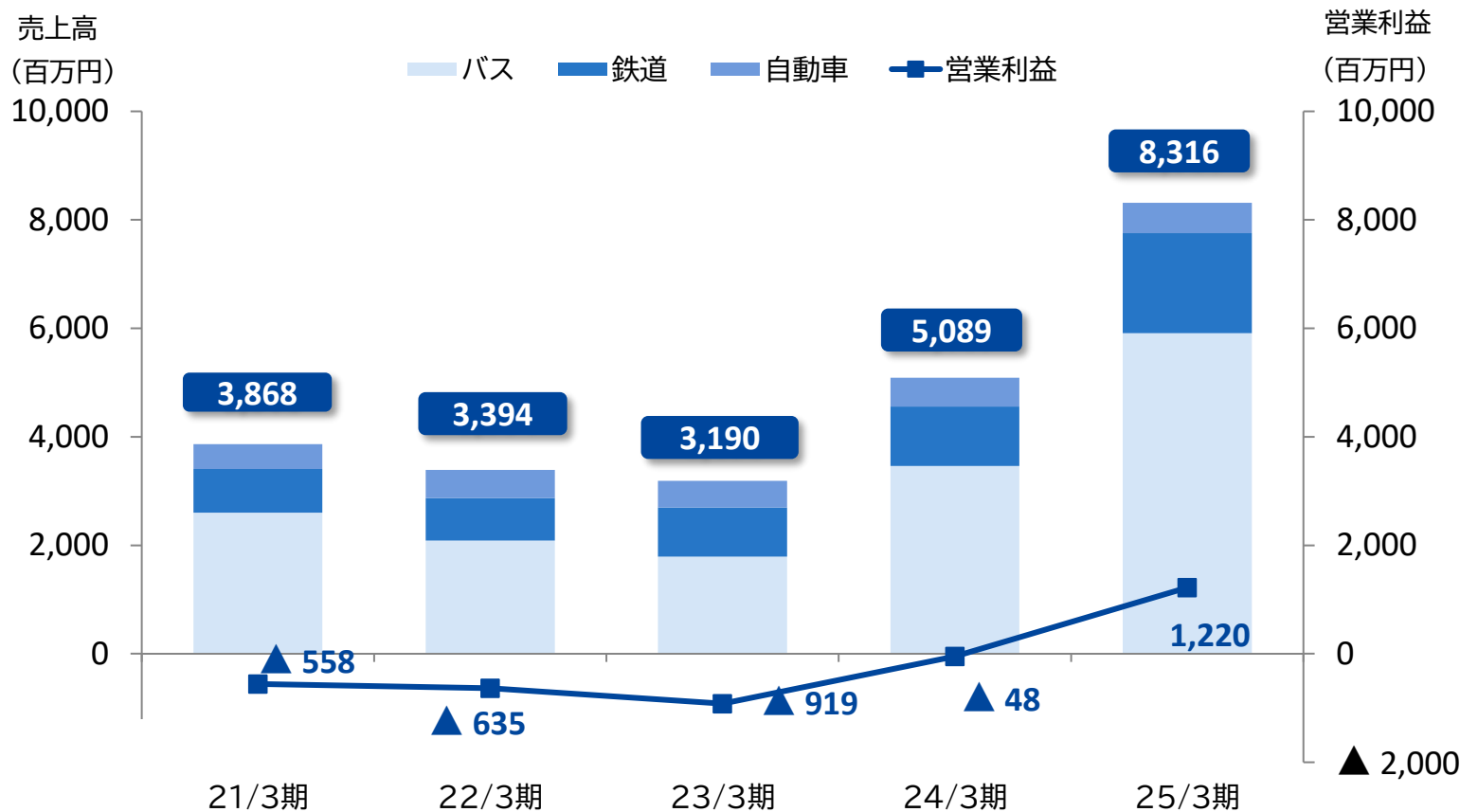
2025年3月期：第2四半期セグメント別業績

売上高	2024年3月期 2Q		2025年3月期 2Q			
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
輸送機器事業	5,089	70.0%	8,316	80.7%	+3,227	+63.4%
産業機器事業 (エネルギーマネジメントシステム事業)	2,163	29.8%	1,975	19.2%	▲188	▲8.7%
その他事業	18	0.3%	18	0.2%	+0	+0.0%
連結売上高	7,272	100.0%	10,310	100.0%	+3,038	+41.8%

営業利益	2024年3月期 2Q		2025年3月期 2Q			
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
輸送機器事業	▲48	▲32.5%	1,220	88.8%	+1,269	-
産業機器事業 (エネルギーマネジメントシステム事業)	195	130.0%	149	10.9%	▲46	▲23.6%
その他事業	3	2.5%	4	0.4%	+1	+29.3%
計	150	100.0%	1,374	100.0%	+1,224	+813.4%
消去・全社	▲31	-	▲24	-	+7	-
連結営業利益	118	-	1,349	-	+1,231	10.4倍

輸送機器事業：第2四半期 業績

2Q売上高・営業利益の推移



■ 売上高 :前期比 +32億27百万円 +63.4%

■ 営業利益 :前期比 +12億69百万円

輸送機器事業：第2四半期 業績



バス市場

5,913 百万円 (+70.8%)

前年同期比：+24億51百万円

- ◆ 新紙幣発行に伴う運賃箱の改造・ソフト改修、運賃箱の買替などの売上が増加。
- ◆ 移動需要の回復により、バス事業者の設備投資意欲が喚起され、LIVU、ICカードリーダーライタなどの売上が増加。



鉄道市場

1,845 百万円 (+68.5%)

前年同期比：+7億50百万円

- ◆ ニューヨーク市地下鉄に係る製品の納入が引き続き進行中。北米向け列車用LED灯具の売上が増加。
- ◆ 新紙幣発行に伴う運賃箱改造・ソフト改修などの売上が増加。



自動車市場

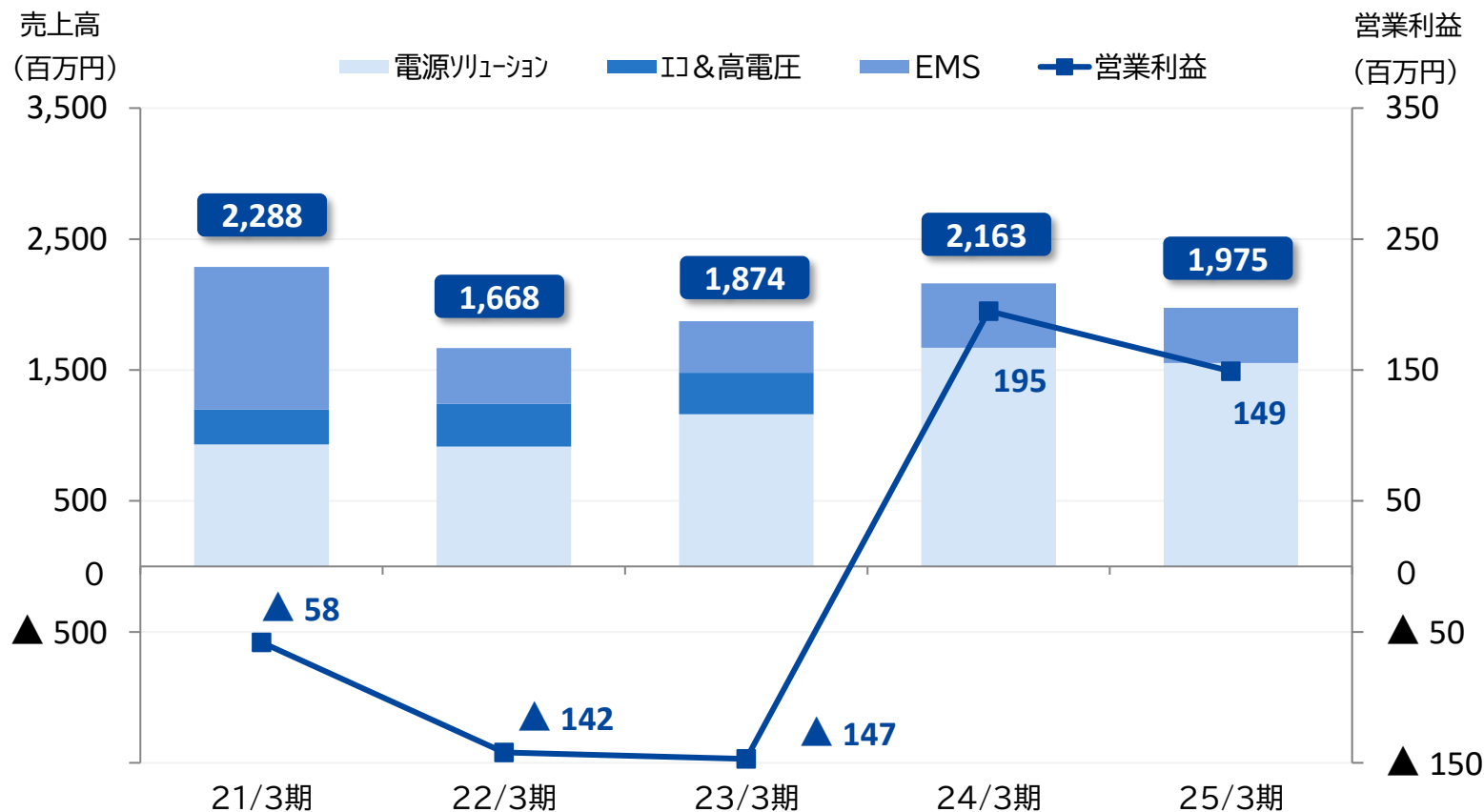
558 百万円 (+4.9%)

前年同期比：+25百万円

- ◆ 自動車用LED灯具の売上が増加。

産業機器事業(エネルギー管理システム事業)：第2四半期 業績

2Q売上高・営業利益の推移



■ 売上高 : 前期比 ▲1億88百万円 ▲8.7%

■ 営業利益 : 前期比 ▲46百万円 ▲23.6%

※ 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

※ 2024年3月期に行った高電圧変圧器事業の事業譲渡に伴い、
これまでエコ照明・高電圧ソリューション市場として表示していた内容を電源ソリューション市場に組み替えております。

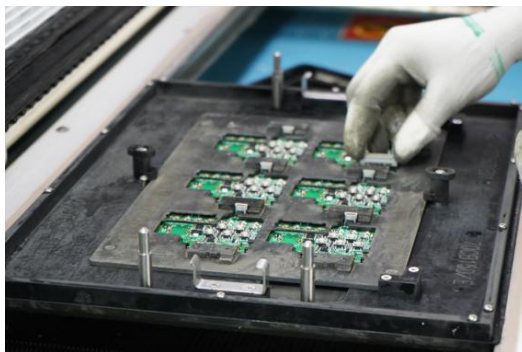
産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)：第2四半期業績



電源ソリューション市場 **1,553**百万円 (▲7.0%)

前年同期比：▲1億16百万円

- ◆ 物流市場の活況に伴うフォークリフトの安定的な需要が続き、バッテリー式フォークリフト用充電器の売上が堅調に推移。
- ◆ 高電圧変圧器事業(2024年3月事業譲渡完了)の売上が減少。



EMS市場 **422**百万円 (▲14.5%)

前年同期比：▲71百万円

- ◆ 自動車向け・産業機器向け基板実装売上が減少。

※ 2024年3月期に行った高電圧変圧器事業の事業譲渡に伴い、
これまでエコ照明・高電圧ソリューション市場として表示していた内容を電源ソリューション市場に組み替えております。

連結損益計算書

【連結P/L】	2024年3月期 2Q		2025年3月期 2Q			
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	主な増減要因
売上高	7,272	100.0	10,310	100.0	+3,038	
売上原価	5,081	69.9	6,551	63.5	+1,469	
売上総利益	2,190	30.1	3,759	36.5	+1,568	
販売管理費	2,071	28.5	2,409	23.4	+337	給与・法定福利費・福利厚生費：+94百万円 事務用経費：+53百万円
営業利益	118	1.6	1,349	13.1	+1,231	
営業外収益	335	4.6	51	0.5	▲283	為替差益：▲319百万円
営業外費用	20	0.3	225	2.2	+205	為替差損：+187百万円
経常利益	434	6.0	1,176	11.4	+742	
特別利益	-	-	—	-	—	
特別損失	9	0.1	7	0.1	▲2	減損損失：▲3百万円
税金等調整前純利益	424	5.8	1,169	11.3	+744	
法人税等合計	177	2.4	468	4.5	+290	
当期純利益	246	3.4	700	6.8	+453	

連結貸借対照表

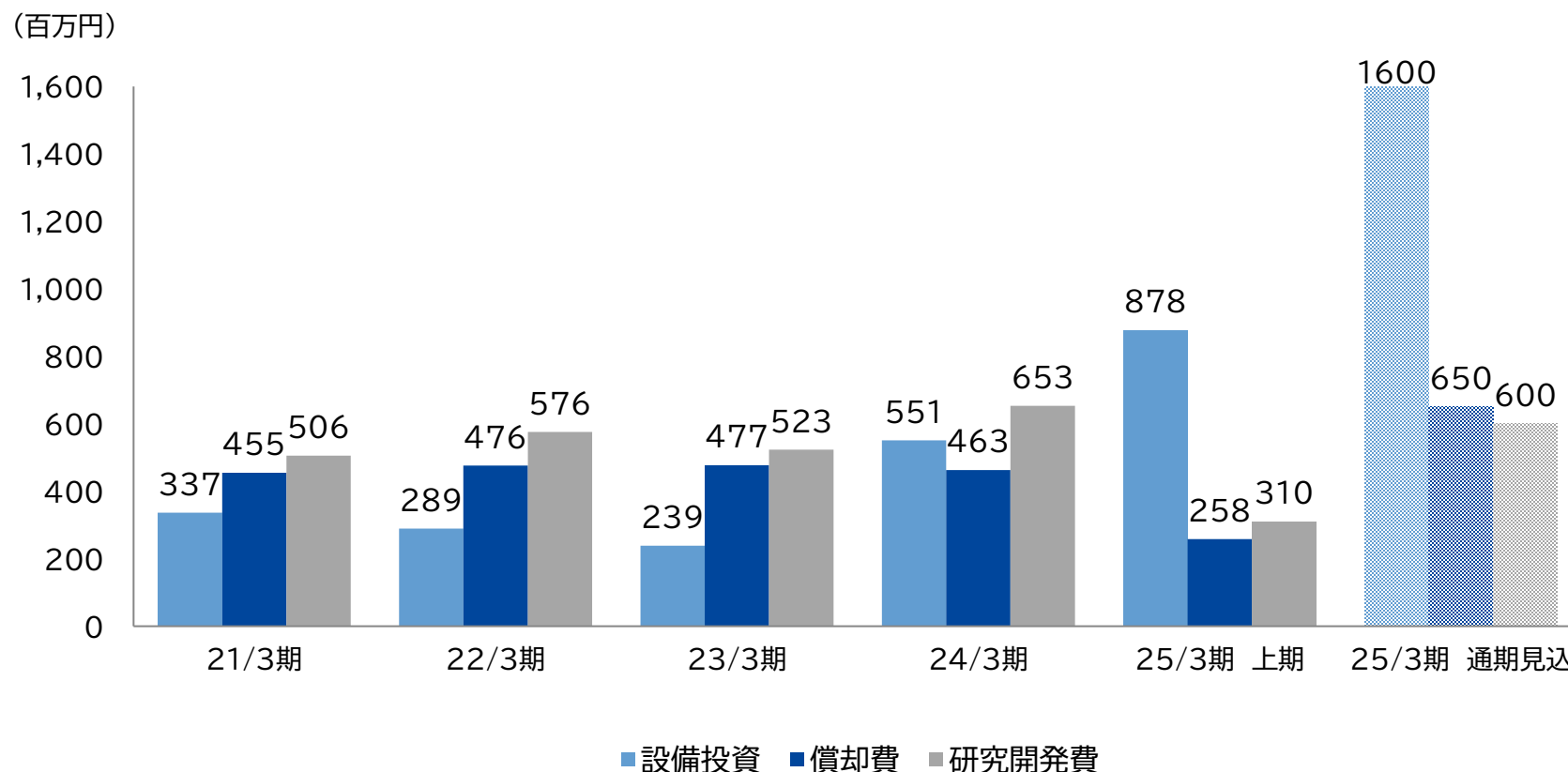
【連結B/S】		2024年3月期 期末		2025年3月期 2Q			主な増減要因
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	
流動資産		16,473	81.5	15,418	79.8	▲1,054	受取手形及び売掛金 : ▲ 2,562百万円 現金及び預金 : ▲ 1,115百万円 商品及び製品 : + 1,690百万円 原材料及び貯蔵品 : + 574百万円 仕掛品 : + 336百万円
固定資産		3,475	18.5	3,892	20.2	417	有形固定資産 : + 657百万円 無形固定資産 : ▲ 62百万円 投資その他の資産 : ▲ 177百万円
資産合計		19,948	100.0	19,311	100.0	▲636	
流動負債		11,901	65.7	9,779	50.6	▲2,121	未払法人税等 : ▲ 1,389百万円 短期借入金 : ▲ 861百万円 電子記録債務 : ▲ 109百万円
固定負債		1,166	4.9	871	4.5	▲294	長期借入金 : ▲ 263百万円
負債合計		13,067	70.6	10,651	55.2	▲2,415	
純資産合計		6,881	29.4	8,660	44.8	1,778	株主資本 : + 1,678百万円 為替換算調整勘定 : + 165百万円
負債・純資産合計		19,948	100.0	19,311	100.0	▲636	

研究開発費、設備投資、償却費の推移

25/3期 2Q実績

■設備投資 建物付属設備・建物(レシップ電子新工場)、機械及び装置(倉庫設備) 等

■研究開発費 観光DX開発、キャッシュレス機器の開発、運賃箱・IC機器関係 等



Agenda

01

2025年3月期 第2四半期業績の概要

P3～P14

02

2025年3月期 通期業績予想・配当の状況

P16～P19

03

中期経営計画

Reach our Target 2026の取組状況

P21～P28

【ご参考資料】：P30～P40

- 会社概要・事業内容
- 主な経営指標の推移
- 年間業績の推移
- 四半期別の業績推移

2025年3月期:通期業績予想

● 業績予想は増収増益の見通し、前回発表予想より上方修正

(単位:百万円)

連結業績	2025年3月期 通期業績予想						2024年3月期 通期	
	修正前		修正後				(ご参考)	
	予想	構成比	予想	構成比	増減額	増減率	実績	構成比
売上高	21,000	100.0%	24,000	100.0%	+3,000	+14.3%	22,684	100.0%
営業利益	1,000	4.8%	2,000	8.3%	+1,000	+100.0%	3,164	13.9%
経常利益	900	4.3%	1,800	7.5%	+900	+100.0%	3,557	15.7%
当期純利益	550	2.6%	950	4.0%	+400	+72.7%	2,416	10.7%

主な修正理由

- ・ バス市場を中心に、新紙幣発行に伴う運賃箱など関連製品・ソフトの更新が当初計画比増加。
移動需要、インバウンド需要の増加に伴い、バス関連製品(液晶表示器など)の設備投資も増加。
- ・ 増収および売上原価率の低減により、利益も上振れ。

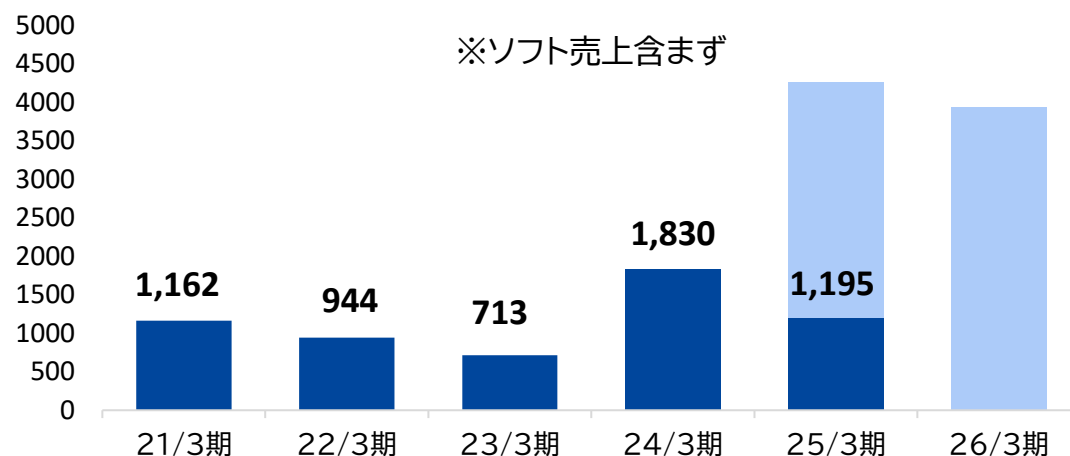
トピックス — 新紙幣対応

2024年7月の新紙幣発行に伴い、関連需要が増加

▶ 商品構成の変化

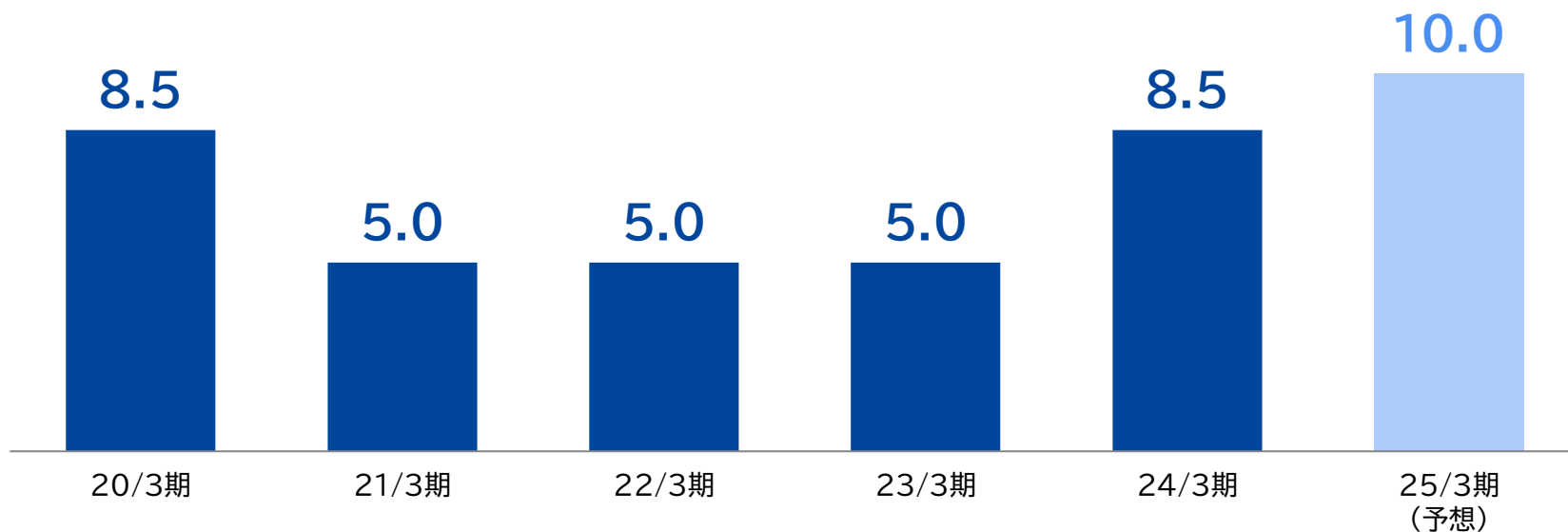
- 2024年3月期下期～2025年3月期上期まで：
運賃箱改造・ソフト改修を中心に売上増加
- 2025年3月期下期～2026年3月期まで：
運賃箱本体の買い替えを中心に売上増加見込み、運賃箱改造・ソフト改修売上は減少見込み

運賃箱 販売実績・見込(台数)



2025年3月期：配当の状況

- 業績予想修正をふまえ、配当予想当初8.5円⇒10.0円へ修正
- 安定的な配当を基本方針とし、株主の皆様への利益還元を強化



- ・ 2025/3期予想 1株あたり10.0円

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

中期経営計画に基づいた成長戦略の実行を基本方針とし、事業構造の変革に取り組む収益性の向上、ROE9%以上の実現に向けた取り組みを進める

▶ 事業ポートフォリオの変革

需要の影響を受けやすい事業構造を変革し、
安定的な売上・利益を生み出す事業構造へのシフトを行う。

▶ 株主還元の強化

短期的な業績の変動による影響を抑制しつつ、株主還元を強化する。

▶ IR活動の強化

当社のビジネス・戦略についての理解促進により、
期待値の向上と不安の払拭に努め、市場からの評価を高める。

上記を含め、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について検討中
⇒2025年3月期決算発表時に開示（予定）

Agenda

01

2025年3月期 第2四半期業績の概要

P3～P14

02

2025年3月期 通期業績予想・配当の状況

P16～P19

03

中期経営計画

Reach our Target 2026の取組状況

P21～P28

【ご参考資料】：P30～P40

- 会社概要・事業内容
- 主な経営指標の推移
- 年間業績の推移
- 四半期別の業績推移

中期経営計画「RT2026」の進捗・重点課題

長期ビジョンVISION2030実現に向け、中期業績目標の達成を目指す。

(単位:億円, %)	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期予想	...	27.3期目標
売上高	140	142	226	240	...	240
営業利益	1.4	-3.1	31	20	...	12
営業利益率	1.1%	-2.2%	13.9%	8.3%	...	5.0%
当期純利益	0.5	-2.4	24.1	9.5	...	7.5
ROE(想定)	1.1%	-5.3%	41.8%	12.0%	...	9.0%
EPS	4.2	-19.2	178.03	64.14	...	55.1

基本戦略

①海外事業の確立

- ・米国案件の安定納入と体制確立
- ・新規案件の継続的な獲得
- ・製品ラインナップの拡充

②新規領域の拡大

- ・モノ+コトビジネスの成長
- ・新規市場への本格的な進出
- ・周辺市場への製品展開

③収益性・効率性の追求

- ・顧客起点の製品・サービス開発
- ・商品ポートフォリオの最適化
- ・原価と品質の作りこみ
- ・レシップ電子の販路拡大

全社戦略

④経営効率の向上

- ・DX化の推進
- ・組織体制の最適化、意思決定の効率化
- ・KPIと予算管理の強化
- ・企業価値向上を目指した財務戦略

⑤新たな企業文化の醸成

- ・ミッション、ビジョン、バリューの浸透
- ・人事制度改革
- ・提案型人材の育成

重点課題① 海外事業の確立

米国市場を中心に、海外売上高を拡大し、海外売上高比率**20%以上**を目指す
米国バス市場の大口受注案件対応、米国鉄道市場の納入が順調に進行中

進行中案件の状況

▶ バス:Houston METRO

(テキサス州ヒューストン)

- ・運賃箱1,433台
- ・期間5年(オプション8年)の保守・運用

▶ バス:TriMet

(オレゴン州ポートランド)

- ・運賃箱727台
- ・期間5年の保守・運用

⇒運賃箱の生産・納入が順調に進行中
2026年3月期中に売上計上予定

▶ 鉄道:ニューヨーク市交通局

- ・地下鉄車両1,612両用灯具
- ・Base(535両)の納入完了
- ・Option1(640両)の生産・出荷が進行中
- ・Option2(437両)は2026年納入開始予定



米国での運賃箱製造現場

▶ 新規案件の獲得継続に向けた活動

● バス市場

―受注確率アップに向けた取組

- ・運行事業者による公募案件への直接入札の継続
- ・キャッシュレスメーカーとの協業体制の強化

―LECIPブランドの知名度向上に向けた取組

- ・展示会への継続参加
- ・ウェブ、SNSを活用した納入実績のアピール

● 鉄道市場

―米国子会社、欧州子会社を通じた
新規取引先(大手鉄道会社)へのアプローチ

重点課題② 新規領域の拡大

新規サービス(コトビジネス)への挑戦

新中期経営計画期間中(2027年3月期まで)の収益化を目指す

“あらゆる紙チケットをデジタルに”

ターゲット、利用シーンに合わせたモバイルチケットサービスを展開

チケットの販売額に応じた手数料収入を得るビジネスモデル



種類	日常利用向けスマホ乗車券アプリ	観光・イベント向けモバイルチケット
提供方法	ネイティブアプリ (アプリダウンロード要)	WEBアプリ (アプリダウンロード不要)
取扱券種	定期券・回数券・ 企画券(1日乗車券・1回券など)	企画券(乗車券、施設入場券、イベント兼 など)・セット券・綴り券・予約券
ターゲット	バス・鉄道事業者	バス・鉄道事業者 観光市場に関わる事業者
特徴	2020年10月サービス開始 通勤・通学など日常利用向け 乗り継ぎ定期、多区運賃対応可能	2024年2月サービス開始 観光・イベントなどの一時利用向け 6言語に対応可能

重点課題② 新規領域の拡大

QUICK RIDE

▶ 導入事業社局数 40社局以上
(2024年10月末時点)

⇒ 継続的な利用が見込めるバス・鉄道事業者を中心に
導入事業者数拡大を目指す

中国地方

定 防長交通様

四国地方

定 ことでんバス様

九州地方

定 回 熊本市交通局様
定 鹿児島市交通局様
企 定 宮古島ループバス様
企 西表島交通様

近畿地方

回 京阪京都交通様
企 回 大阪シティバス様
定 南海バス様
Osaka Metro様
定 南海ウイングバス様
定 回 大十バス様
定 金剛ふるさとバス様
回 近江鉄道(バス)様
企 定 回 帝産湖南交通様

企 企画券 定 定期券 回 回数券

※ 灰字はサービスを休止している事業者

北海道地方

じょうてつ様

東北地方

回 弘南鉄道様
企 定 回 山形鉄道様
企 山交バス様
定 回 西川町路線バス様
企 定 回 タケヤ交通様
企 愛子観光バス様

関東地方

定 西東京バス様
定 回 ライフバス様
定 回 大和交通自動車様
定 小湊鉄道様
企 定 東京ベイシティ交通様
企 定 西武観光バス様

中部地方

定 越後交通様
定 秋葉バスサービス様
企 定 回 コミタクモビリティサービス様
企 定 回 美濃加茂市(あい愛バス)様
企 定 長良川鉄道様
企 岐阜乗合自動車様
企 養老鉄道様
企 定 名阪近鉄バス様
企 定 回 南知多町(海っ子バス)様
定 揖斐川町コミュニティーバス様
回 三岐鉄道様(バス)

重点課題② 新規領域の拡大



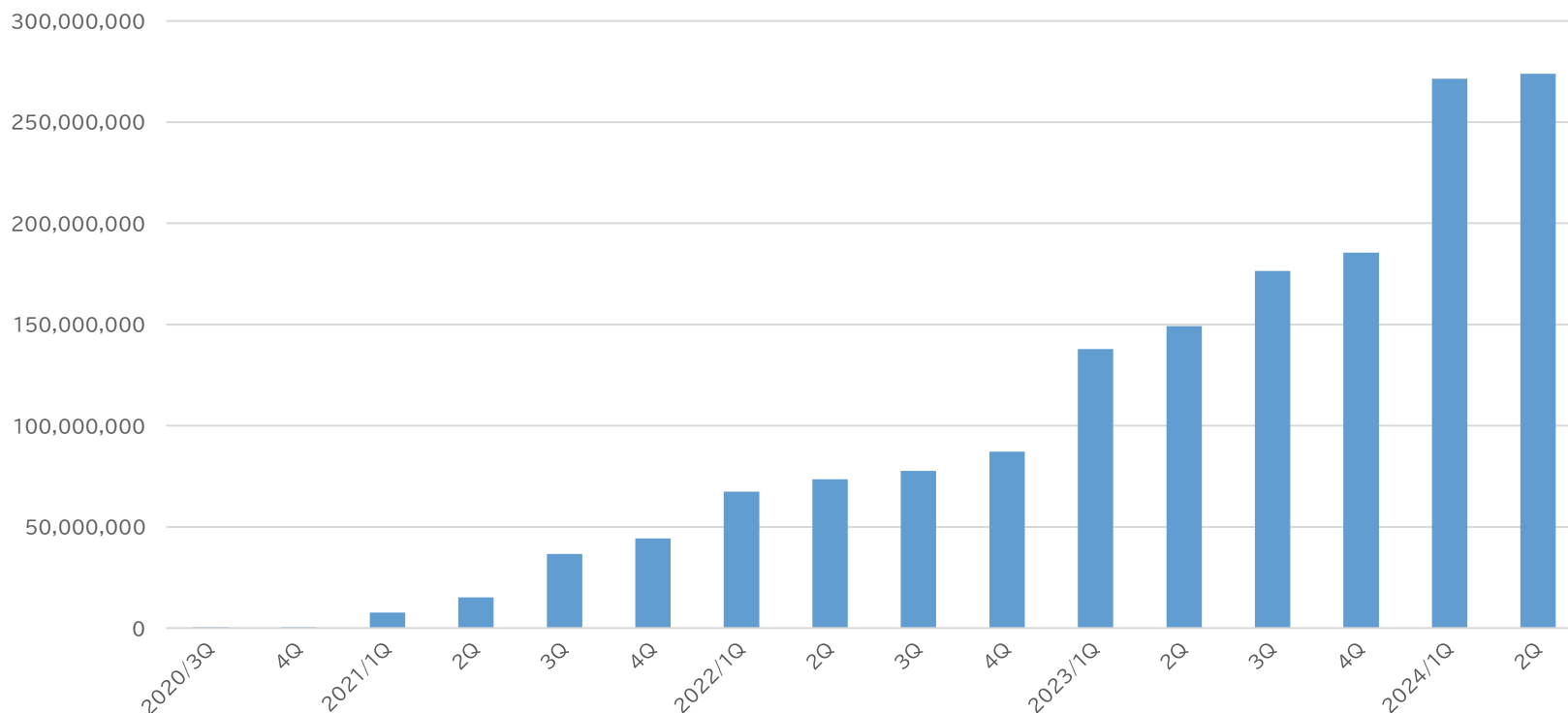
QUICK RIDE

通勤・通学利用者向けスマホ乗車券アプリ

▶ 取扱高が順調に拡大

⇒ 日常的な利用ニーズの取り込みに成功
事業者数拡大、販売枚数・取扱高の積み上げにより、
利益の下支えにつなげる

モバイルチケット取扱高



重点課題② 新規領域の拡大



観光・イベント利用者向けモバイルチケット

▶ 観光市場でのニーズが高い機能を追加開発

インバウンドに対応した多言語表記や簡単ログインなどの特長に加えて、旅行会社などから要望が多い、予約機能、繁忙期価格設定など様々な機能を順次開発中。各地域の周遊チケットなどの高付加価値チケットをターゲットとし、取扱数増加を目指す。

全国各地の様々な交通・観光チケット



デジタル化

業務効率化
外国人対応
販売促進
など



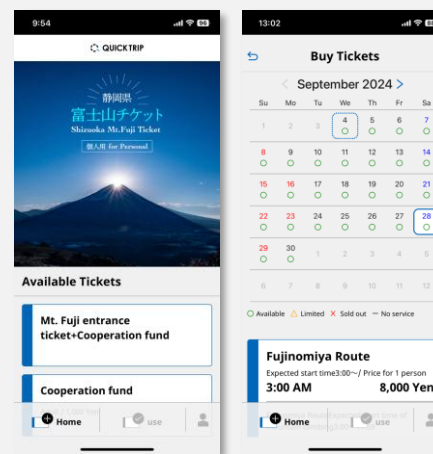
事例:株式会社日本旅行様
一山口県周遊バスにて利用開始
外国人利用者にも使いやすい多言語表記が好評

▶ QUICK TRIPを活かしたシステム開発

拡張性の高いWEBアプリケーションである QUICK TRIPの特長と高度な基本機能を活かしつつ追加機能を付加することにより、オーバーツーリズム対策などの地域課題解決に向けた、各地域専用のシステム開発業務の受託を目指す。

事例:静岡県様

一富士山入山管理システムの構築業務を受注
2025年夏の富士登山シーズンでの利用開始を予定



購入画面イメージ



管理システム

安全で快適な富士登山をしていただくために、登山情報の登録に加えて、登山事前学習、緊急時情報配信、位置情報確認などの機能を追加開発し、静岡県専用の富士山入山管理専用システムとして構築。

重点課題③ 収益性・効率性の追求

ニッチトップ戦略を継続し、独自性のある提案により売上・利益の最大化に注力する。
製品の付加価値向上・ラインナップ拡充に努め、顧客満足とシェア拡大を目指す。

▶ バス市場

- ・マルチ決済端末LV-1の導入事業者数が増加
- ・ICカード、クレジットカードに加え、
電子マネー(WAON、nanaco等)の利用も開始予定

⇒バス用運賃箱シェアトップの販路を活かし、
地域・事業者のニーズに合わせたキャッシュレス決済の
提案を行う



▶ EMS(レシップ電子)市場

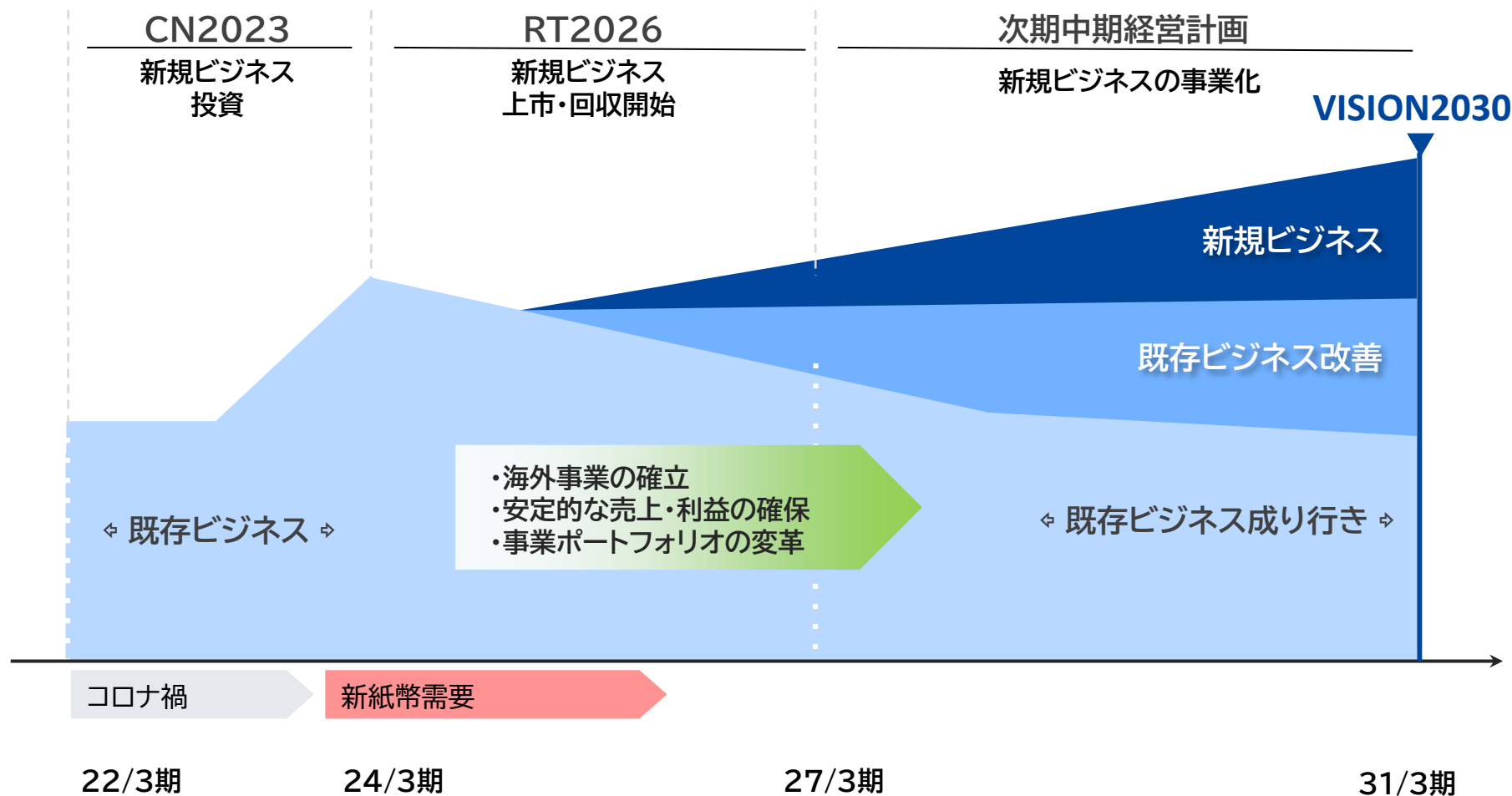
- ・本社敷地内に新工場竣工
- ・2025年1月の稼働開始を予定
- ・設備投資総額 11億円

⇒需要が増加する車載向け専用ラインを設置
フル稼働後の生産能力は現在の約1.5倍へ
新規取引先開拓による売上増加を目指す



中長期的な成長イメージ

育成分野(海外事業・新規領域)の成長、既存事業の収益性向上により、事業構造の変革を進め、企業価値の持続的な成長を目指す。



Agenda

01

2025年3月期 第2四半期業績の概要

P3～P14

02

2025年3月期 通期業績予想・配当の状況

P16～P19

03

中期経営計画

Reach our Target 2026の取組状況

P21～P28

【ご参考資料】：P30～P40

- 会社概要・事業内容
- 主な経営指標の推移
- 年間業績の推移
- 四半期別の業績推移

当社を取り巻く環境変化とマテリアリティ(重要課題)

社会の変化に対応した価値提供を通じて、社会的価値・経済的価値を高める。

▶ 主要な環境変化

- ・国内における人口減少・少子高齢化
- ・社会情勢の変化
- ・気候変動・カーボンニュートラル
- ・デジタル化の進展
- ・サステナビリティの実現に向けた意識変化

(リスク)

- ・国内既存市場の縮小
- ・労働力の減少、技術力維持の難化
- ・経済、社会情勢の悪化に伴う需要減少
- ・政策の変更、輸出・投資規制強化
- ・環境対応コストの増加
- ・資源・エネルギー価格の上昇
- ・自然災害による事業活動停止
- ・キャッシュ決済普及による現金需要低下
- ・サイバー攻撃・不正利用/システム障害
- ・デジタル人材の不足
- ・従業員エンゲージメントの低下
- ・レピュテーションの低下

(機会)

- ・運行の効率化・無人化に対する投資の増加
- ・交通弱者向け移動サービス等の需要の高まり
- ・景気回復に伴うインバウンド需要増加
- ・海外公共交通の需要拡大と設備投資増加
- ・公共交通需要の増加
- ・自動車・産業車両の電動化ニーズ増加
- ・新たな取引機会の拡大
- ・エネルギー効率向上の充電、蓄電投資拡大
- ・デジタル化による新たなビジネスの創出
- ・DXによる生産性の向上
- ・サステナビリティ関連ビジネス機会の増加
- ・サステナビリティ推進による競争力強化
- ・ESG投資の拡大

▶ 社会に提供する価値

使いやすくシームレスな
輸送システム



持続可能な公共交通を維持・活性化できる仕組みづくりにより、安全・安心で最適な移動の実現に貢献します

脱炭素社会を支える
周辺技術



電力変換技術、蓄電・充電技術を活かし
エネルギーの効率的な運用に貢献します

安全・安心な街づくり



誰もが安全・安心に暮らすことができる
街づくりに貢献します

▶ マテリアリティ(重要課題)



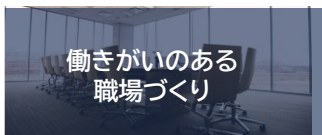
使いやすく持続可能な
輸送システムの提供



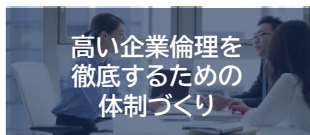
脱炭素社会への貢献



持続可能な
ものづくり



働きがいのある
職場づくり



高い企業倫理を
徹底するための
体制づくり

長期ビジョン「VISION2030」について

2030年に向けた長期ビジョン

VISION2030



ビジョンステートメント

変わりゆく社会に、つなぐ技術とアイデアで、
安全・安心、最適な日常を。

目指す姿

モノとモノ・情報・サービスをつなぐことで、
今後の時代に求められる
安全・安心でかつ、最適な仕組みを実現する。

定量目標 売上高 300億円 / 営業利益率 10%

長期ビジョン「VISION2030」について

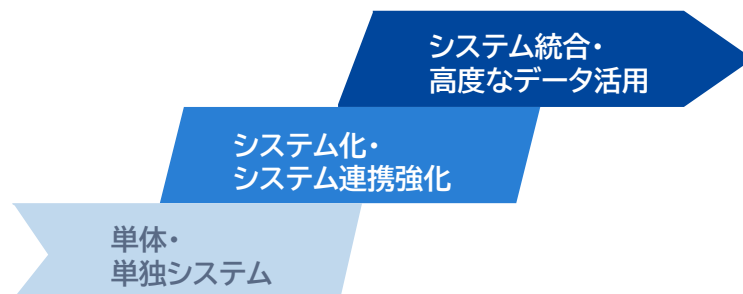
海外ビジネスの拡大

公共交通市場が拡大する米国・ASEAN地域でのバス・鉄道ビジネスを中心に事業を拡大。



モノ+コトへの事業構造の変革

ハードウェア中心の事業構造から、ハードを軸にソフトウェアを組み合わせたシステム・サービスへとシフトし、高付加価値型の体質へ。



産業機器(エネルギーマネジメントシステム)事業の育成

世界的に温室効果ガス削減の動きが進む中、世の中のEVシフトに対応すべく、充電器ビジネスの横展開を目指す。



LECIP GROUP

レシップホールディングス株式会社

レシップ株式会社

レシップ電子株式会社

レシップエンジニアリング株式会社

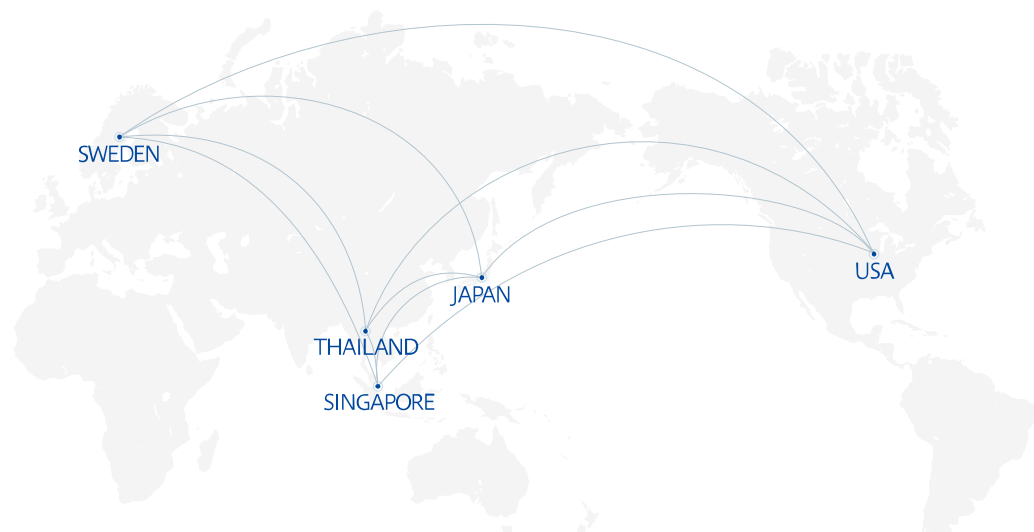
レシップデジタルサイネージ株式会社 ※

LECIP INC.

LECIP (SINGAPORE) PTE LTD

LECIP THAI CO., LTD.

LECIP ARCONTIA AB



会社名 レシップホールディングス株式会社
(LECIP HOLDINGS CORPORATION)

設立 1953年3月

代表者 代表取締役社長 杉本 眞

本社所在地 岐阜県本巣市上保1260番地の2

資本金 17億1,822万円

発行済株式総数 15,891,500株

上場証券取引所 東証スタンダード、名証プレミア
(証券コード:7213)

連結対象会社 8社 (国内4社、海外4社)
※レシップデジタルサイネージ株式会社は
非連結子会社です。

連結従業員数 635名 (国内:599名、海外36名)
2024年9月末時点



JAPAN



USA



SINGAPORE

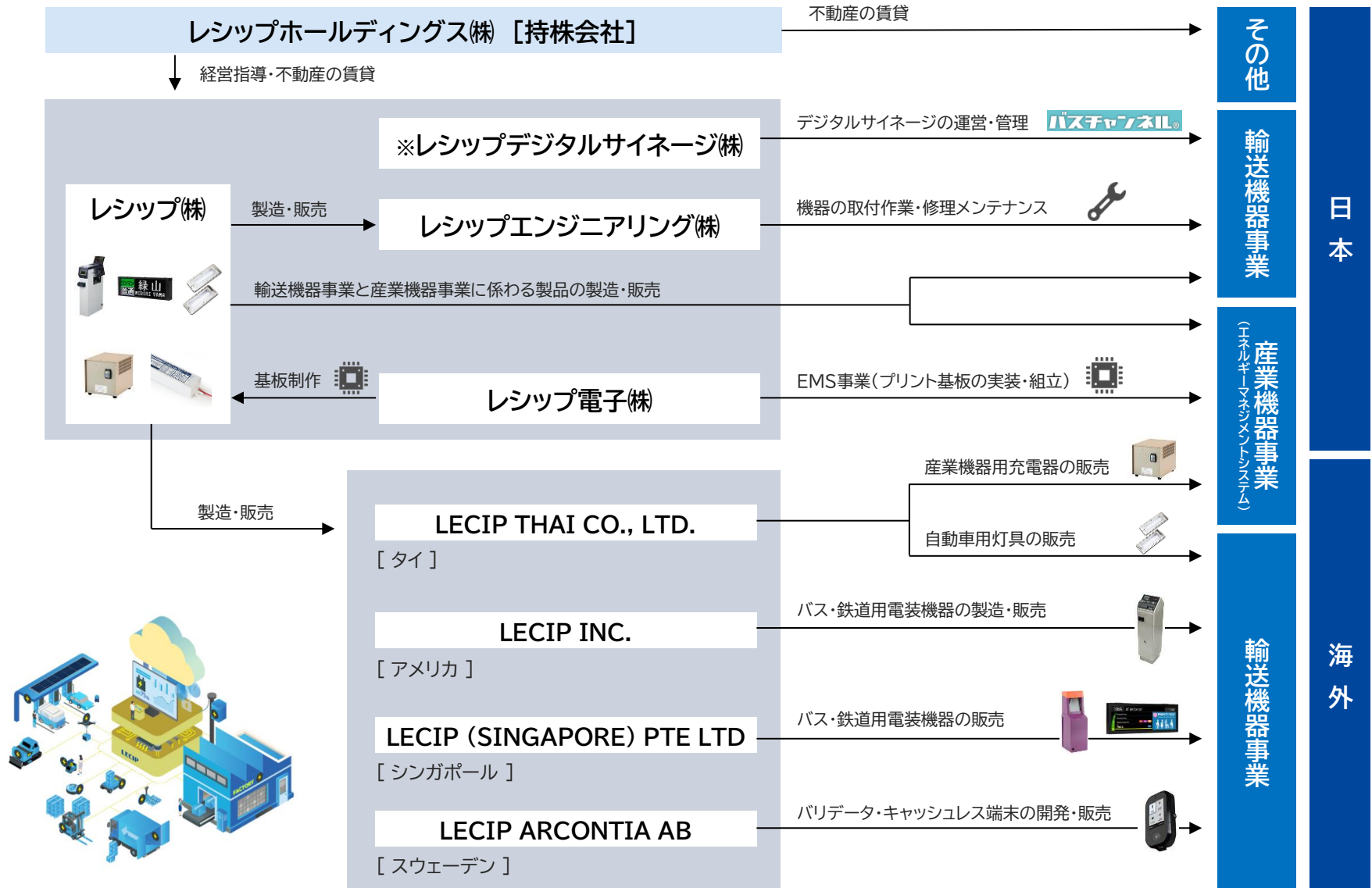


THAILAND



SWEDEN

事業系統図



2024年3月期 通期の事業セグメント別売上高

24/3期 連結売上高:22,684百万円

産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)

20.1%

4,551百万円

バッテリー式フォークリフト用充電器
屋外用無停電電源装置
LED電源
直管型LEDランプ
ネオン変圧器
プリント基板実装事業

輸送機器事業

79.8%

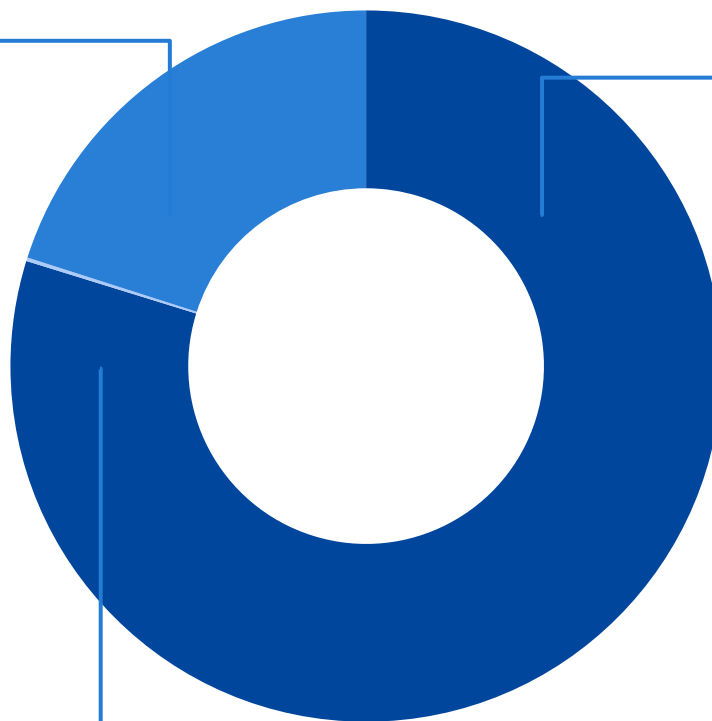
18,096百万円

バス・鉄道用運賃箱
ICカードシステム
OBC(液晶表示器)
LED式行先表示機器
車載用照明機器

その他

0.2%

37百万円



主な経営指標の推移

(単位:百万円)

主な経営成績 指標の推移	2005/3期	2006/3期	2007/3期	2008/3期	2009/3期	2010/3期	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期
売上高	16,346	17,233	17,572	18,511	16,933	13,585	12,551	13,059	13,480	14,157	20,215
営業利益	1,122	1,089	1,189	1,232	1,070	29	121	493	477	151	603
営業利益率 (%)	(6.9)	(6.3)	(6.8)	(6.7)	(6.3)	(0.2)	(1.0)	(3.8)	(3.5)	(1.1)	(3.0)
経常利益	1,124	1,086	1,191	1,208	1,104	64	154	514	526	164	779
経常利益率 (%)	(6.9)	(6.3)	(6.8)	(6.5)	(6.5)	(0.5)	(1.2)	(3.9)	(3.9)	(1.2)	(3.9)
当期純利益	654	622	668	686	521	41	46	132	292	▲98	227
当期純利益率 (%)	(4.0)	(3.6)	(3.8)	(3.7)	(3.1)	(0.3)	(0.4)	(1.0)	(2.2)	(▲0.7)	(1.1)
総資産	10,529	10,512	11,533	11,470	10,417	10,521	9,698	10,347	9,791	12,677	14,431
純資産	2,519	3,895	4,408	4,995	5,339	5,289	5,275	5,308	4,755	4,614	4,637
自己資本比率 (%)	(23.9)	(37.1)	(38.2)	(43.5)	(51.2)	(50.3)	(54.4)	(51.3)	(48.6)	(36.4)	(32.1)
EPS(円)	53.85	48.14	52.34	53.69	40.80	3.27	3.67	10.40	23.43	▲9.05	20.76
ROE (%)	29.7	19.4	16.1	14.6	10.1	0.8	0.9	2.5	5.8	▲2.1	4.9
BPS(円)	220.83	299.82	344.91	390.83	417.74	413.82	412.80	415.38	438.69	422.21	422.30

※2014年4月を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

株式分割前のEPS、BPSにつきましても、株式分割後の株数の基準でもって、算定し直し、現在と同じ基準で表示を行っております。

主な経営指標の推移

(単位:百万円)

主な経営成績 指標の推移	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期 (予想)
売上高	16,203	16,985	15,749	21,538	26,051	15,553	14,075	14,253	22,684	24,000
営業利益	▲571	483	▲235	1,021	1,854	▲40	149	▲310	3,164	2,000
営業利益率 (%)	(▲3.5)	(2.8)	(▲1.5)	(4.7)	(7.1)	(▲0.3)	(1.1)	(▲2.2)	(13.9)	(8.3)
経常利益	▲649	354	▲248	1,030	1,830	35	325	▲207	3,557	1,800
経常利益率 (%)	(▲4.0)	(2.1)	(▲1.6)	(4.8)	(7.0)	(0.2)	(2.3)	(▲1.5)	(15.7)	(7.5)
当期純利益	▲1,378	50	▲454	438	891	▲124	53	▲249	2,416	950
当期純利益率 (%)	(▲8.5)	(0.3)	(▲2.9)	(2.0)	(3.4)	(▲0.8)	(0.4)	(▲1.7)	(10.7)	(4.0)
総資産	13,173	13,048	12,465	16,445	14,791	15,129	14,449	14,856	19,948	—
純資産	3,277	3,499	2,985	3,427	5,078	4,912	4,775	4,688	6,881	—
自己資本比率 (%)	(24.9)	(26.8)	(24.0)	(20.8)	(34.3)	(32.5)	(33.0)	(31.6)	(34.5)	—
EPS(円)	▲125.25	4.59	▲40.91	38.75	74.39	▲9.77	4.16	▲19.19	178.03	64.14
ROE (%)	▲34.8	1.5	▲14.0	13.7	21.0	▲2.5	1.1	▲5.3	41.8	—
BPS(円)	297.03	315.51	267.56	301.92	398.64	385.17	371.56	346.64	505.94	—

※ 2020年3月期に138万株、2025年3月期に171万株の新株発行増資を行っております。

※ 2022年3月期より、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

年間業績の推移

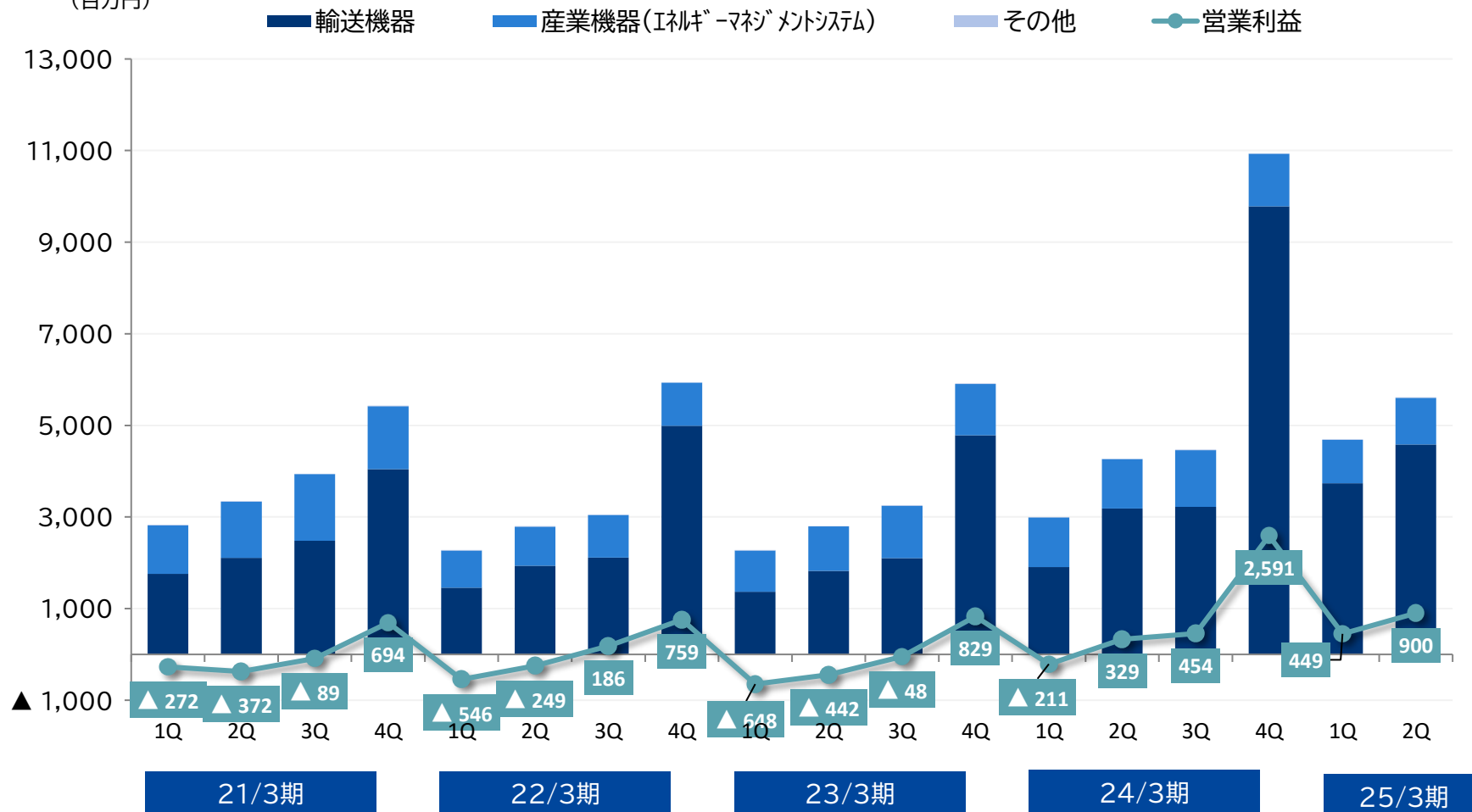
(単位:百万円)

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
売上高	26,051	15,553	14,075	14,253	22,684
営業利益	1,854	▲40	149	▲310	3,164



四半期業績の推移

売上高・営業利益
(百万円)



四半期業績の推移

(単位:百万円)

売上高	2022年3月期				2024年3月期				2024年3月期				2025年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
輸送機器	1,458	1,935	2,113	4,993	1,369	1,821	2,102	4,787	1,906	3,183	3,223	9,782	3,735	4,581		
産業機器 (エネルギー・マネジメントシステム)	812	856	929	938	901	973	1,143	1,117	1,083	1,080	1,238	1,148	951	1,023		
その他	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9		
売上高 合 計	2,279	2,801	3,052	5,941	2,279	2,803	3,255	5,914	2,999	4,273	4,471	10,940	4,696	5,614		

営業利益	2022年3月期				2024年3月期				2024年3月期				2025年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
輸送機器	▲466	▲168	169	846	▲542	▲377	▲98	761	▲271	222	287	2,546	404	815		
産業機器 (エネルギー・マネジメントシステム)	▲64	▲77	31	▲62	▲93	▲54	61	74	75	120	175	64	57	91		
その他	1	2	1	1	2	2	2	1	1	1	1	0	3	1		
全社・消去	▲16	▲5	▲15	▲25	▲14	▲14	▲14	▲8	▲17	▲14	▲10	▲19	▲16	▲8		
営業利益 合 計	▲546	▲249	186	759	▲648	▲442	▲48	829	▲211	329	454	2,591	449	900		



レシップホールディングス株式会社

【資料お問合せ先】 管理本部 経営管理部 電話番号 : (058)324-3121

将来予測について

本資料のうち業績見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と異なる結果となり得ることをご承知おきください。